
第32回インフォメーションミーティング 資料編

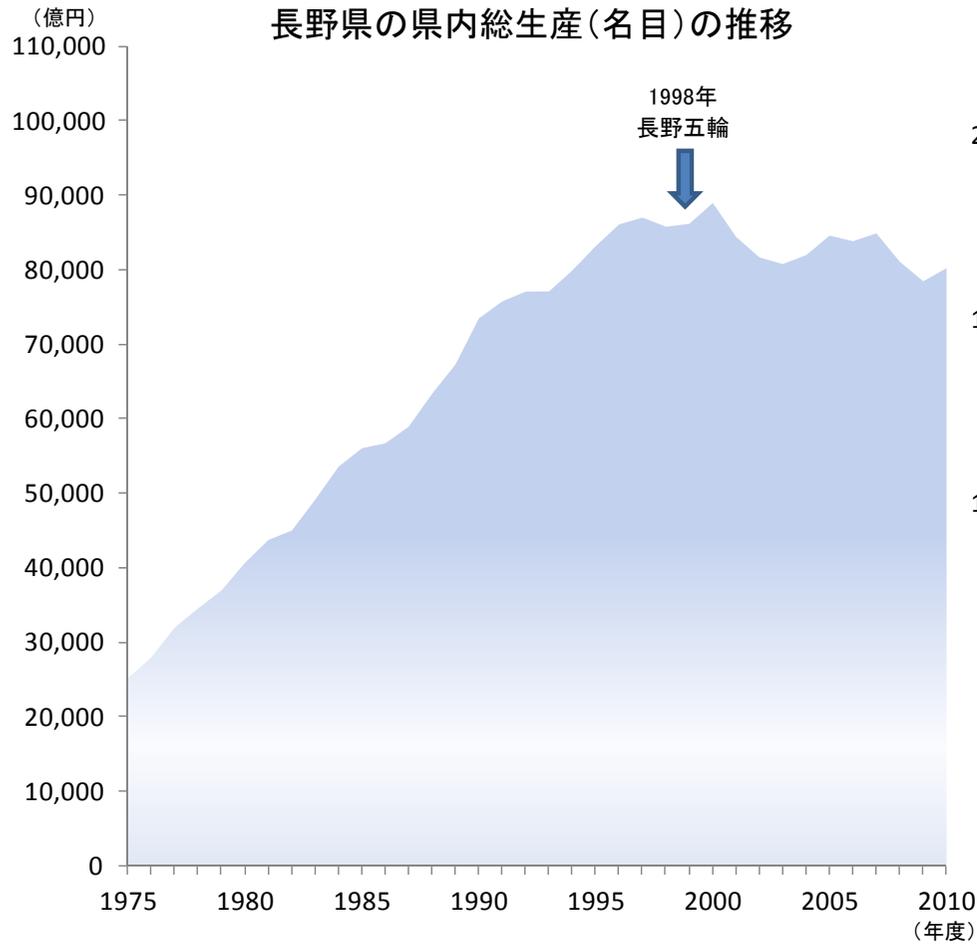
2013年11月27日



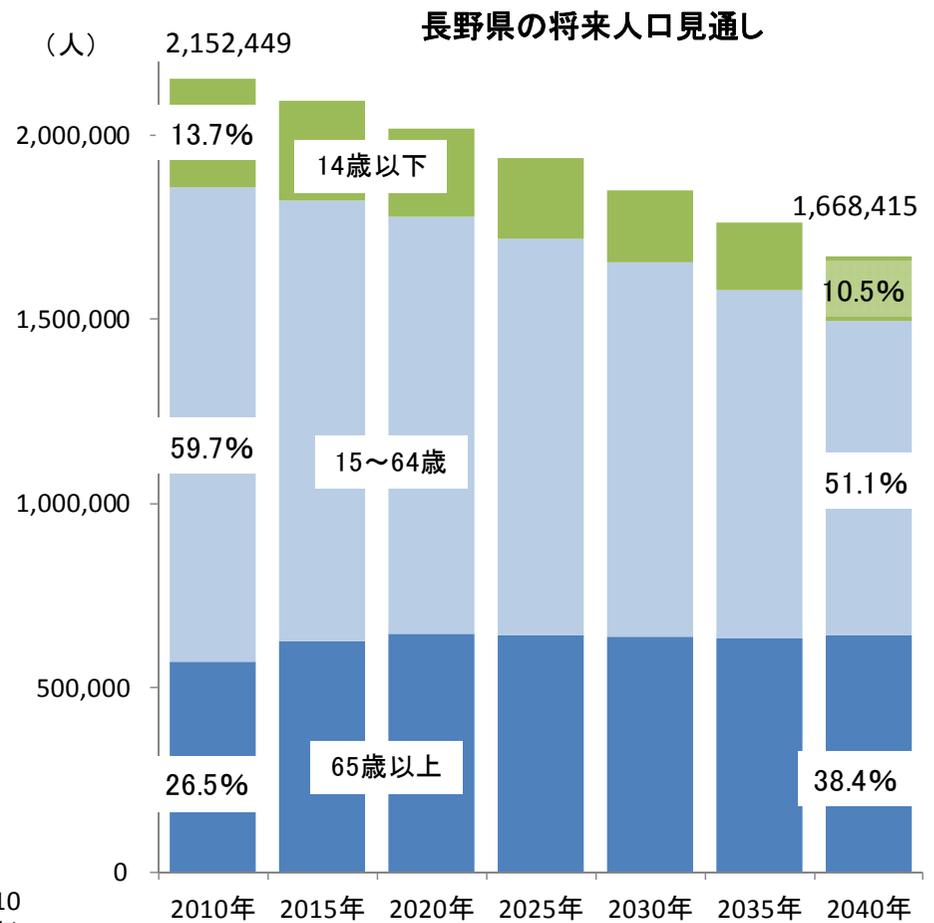
目次

- 長野県経済の現状(3P～)
 - 3P 長野県GDPの推移と将来人口見通し
 - 4P 長野五輪以降の建設需要の推移
 - 5P NCI(景気動向指数の動向)
 - 6P 生産動向
 - 7P 個人消費
 - 8P 建設投資
 - 9P 雇用
- 各種計数の状況(11P～)
 - 11P 長野県内における預金残高とシェア推移
 - 12P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
 - 13P 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
 - 14P 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
 - 15P 長野県内の年齢別取引状況(13年9月末現在)
 - 16P 金利感応資産の状況/アウトライヤー比率
 - 17P 与信債権の状況
 - 18P 不良債権比率・倒産確率推移
 - 19P 債務者区分別残高・先数推移
 - 20P 債務者区分の移動状況
 - 21P 与信債権保全・引当状況 No. 1
 - 22P 与信債権保全・引当状況 No. 2
 - 23P 貸倒引当金算定方法
 - 24P グループ会社決算の概要
- 経営実績の推移

長野県GDPの推移と将来人口見通し



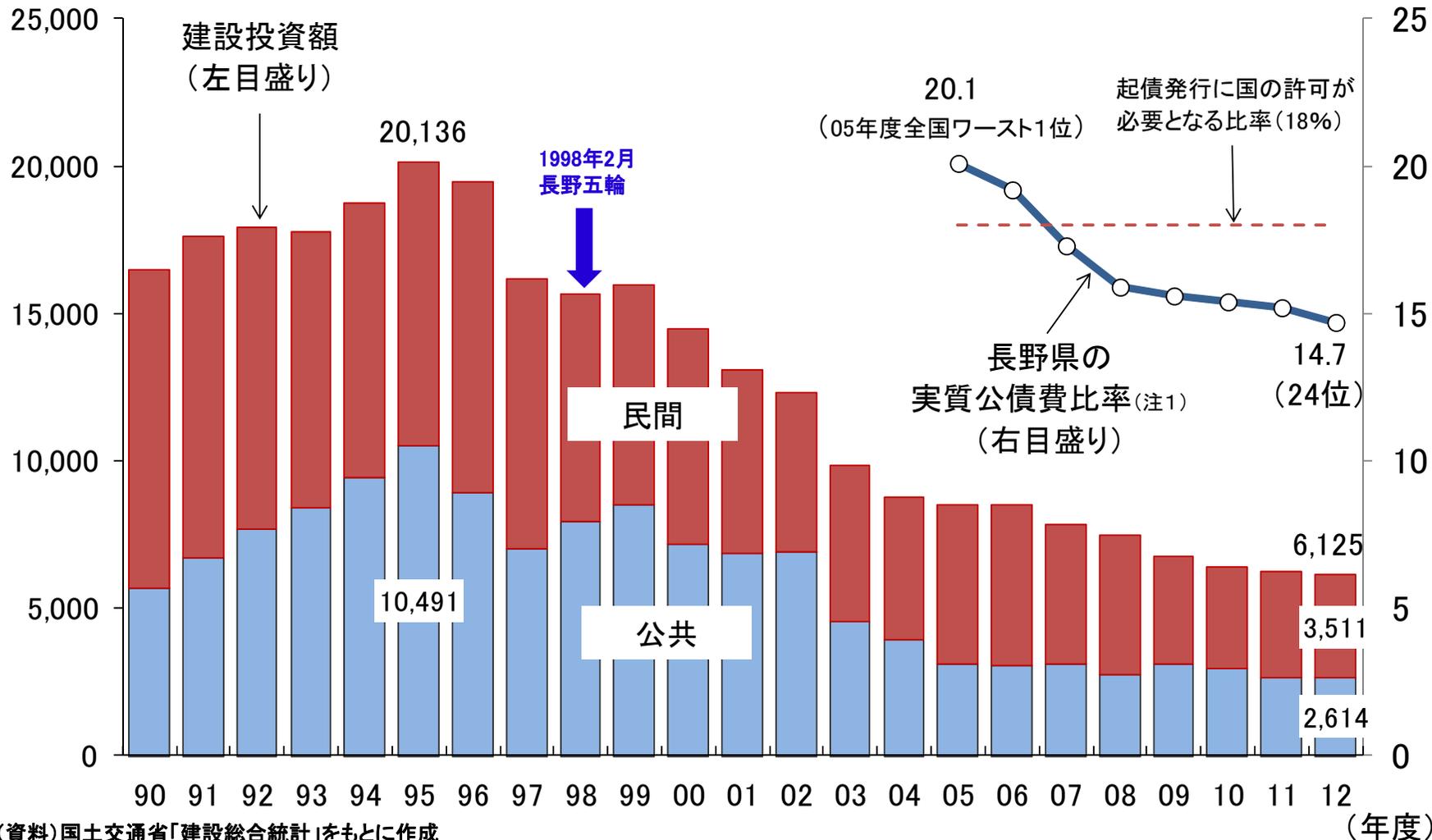
(資料)内閣府「県民経済計算」をもとに作成



(資料)国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」をもとに作成

長野五輪以降の建設需要の推移

(億円) 長野県建設投資(出来高ベース)と長野県の財政健全化判断比率の推移 (%)

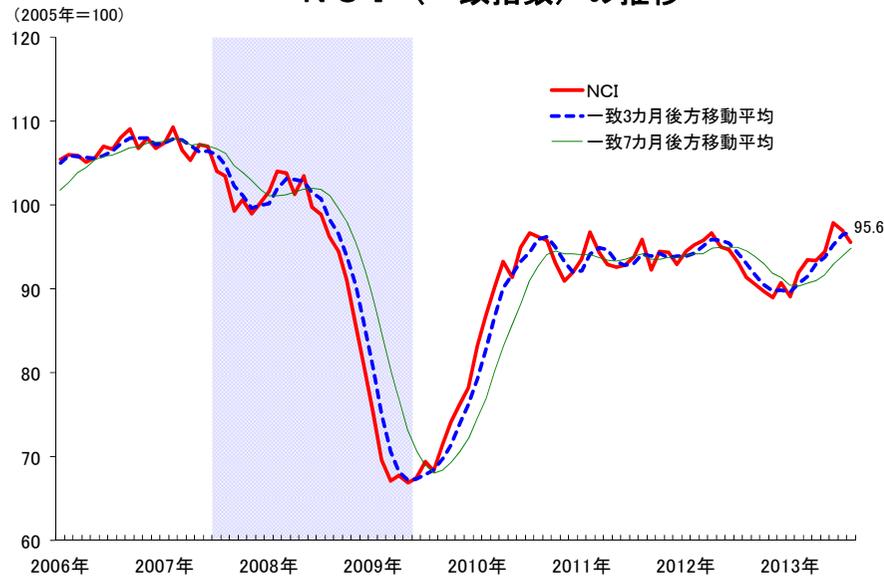


(資料)国土交通省「建設総合統計」をもとに作成

(注1) 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された特定財源及び一般財源のうち普通交付税の算定において基準財政需要額に算入されたものを除いたものの、標準財政規模(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費等を除く)に対する割合。

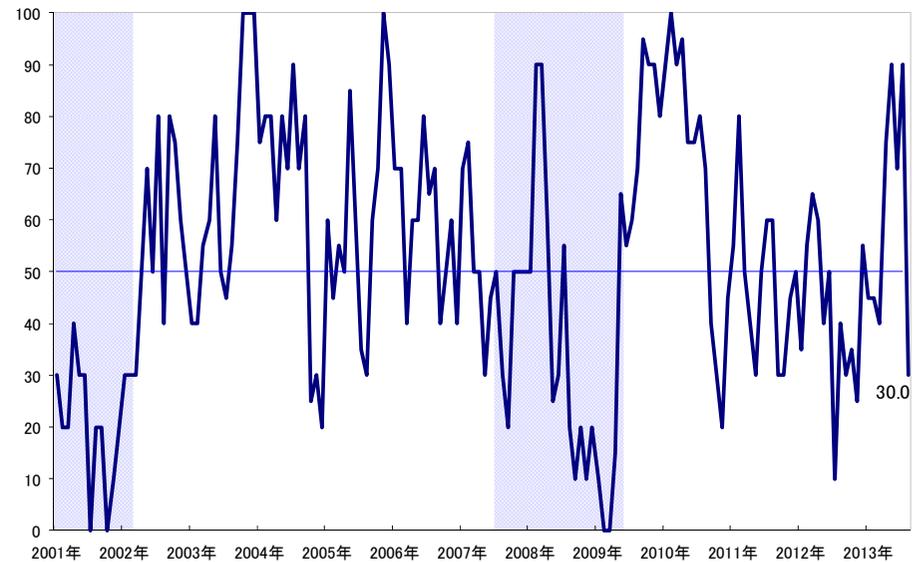
長野県経済足元の状況：NCI(景気動向指数の動向)

NCI (一致指数) の推移



(資料) 長野経済研究所「景気動向指数」
注1. シャド一部分は長野県の景気後退期を示す。

NDI (一致指数) の推移



(資料) 長野経済研究所「景気動向指数」
注1. シャド一部分は長野県の景気後退期を示す。

- ・8月のNCI(一致指数)は、95.6と前月に比べ1.4ポイント低下した。基調判断のもととなる3カ月後方移動平均は+0.4ポイントと7カ月連続で上昇した。7カ月後方移動平均も+0.9ポイントと6カ月連続で上昇した。
- ・2月のNDI(一致指数)は45.0%となり、景気判断の目安となる50.0%を2カ月連続で下回った。

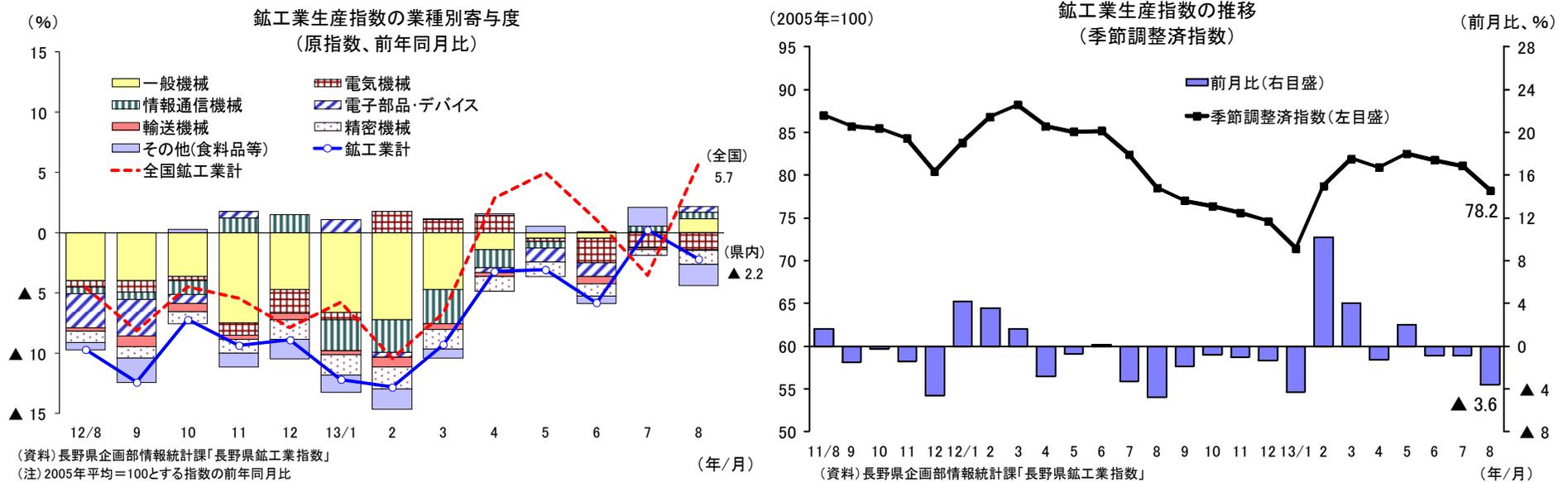
(注1) NCI: 景気の水準(2005年=100)を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI: 景気の変化方向・転換点を示すための指標。

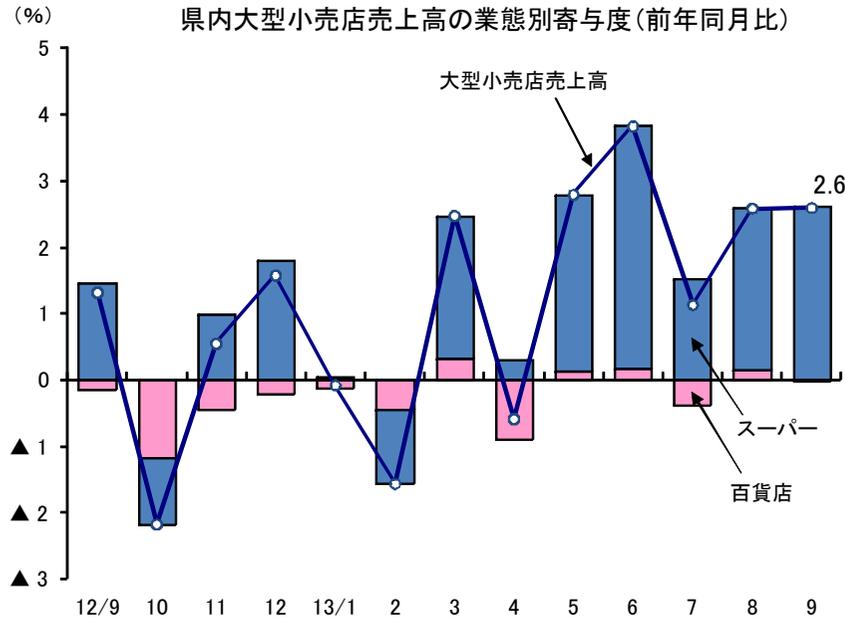
総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

長野県経済足元の状況：生産動向

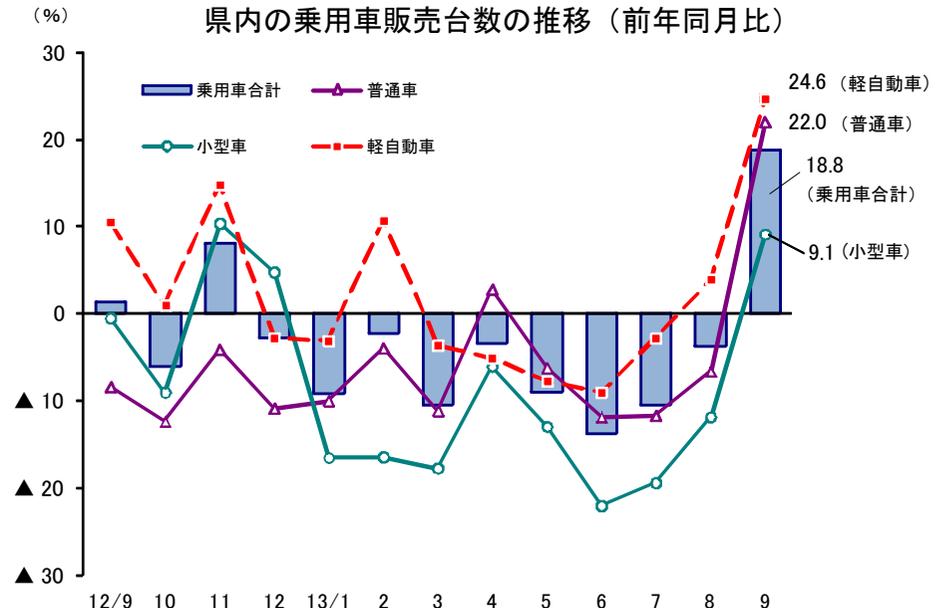


- ・8月の生産動向は、前年同月比(原指数)△2.2%、前月比(季節調整済指数)△3.6%となった。
- ・原指数は2カ月ぶりに前年水準を下回り、季節調整済指数は3カ月連続で前月を下回った。底堅い海外景気による輸出の持ち直しなどから、生産は底入れしているがやや足踏みがみられる。
- ・主要業種別にみると、金型などの生産が増えた一般機械や、車載向け機械が順調な情報通信機械などが前年水準を上回ったものの、配電盤や電力計の生産が減少した電気機械などで前年を下回った。

長野県経済足元の状況：個人消費



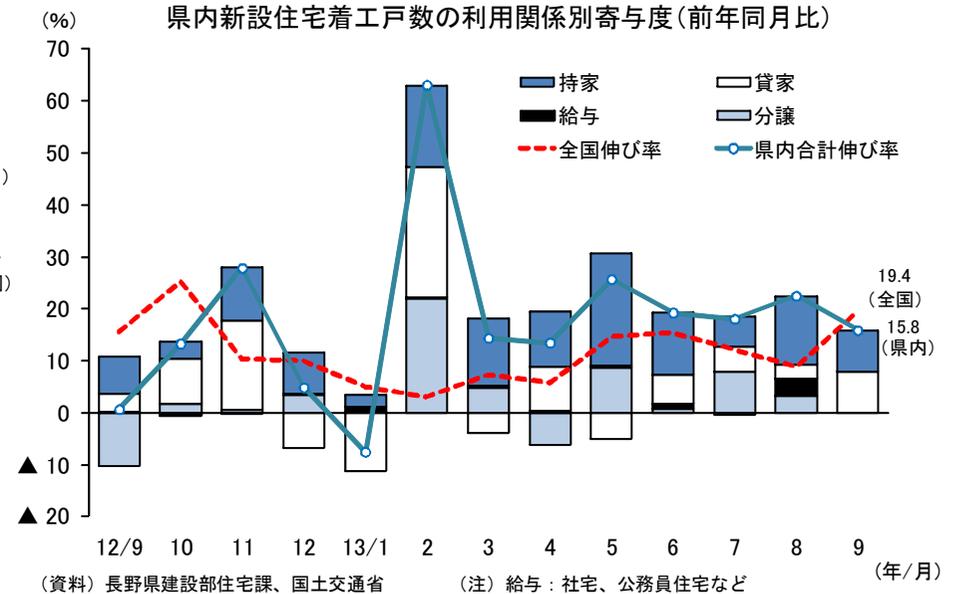
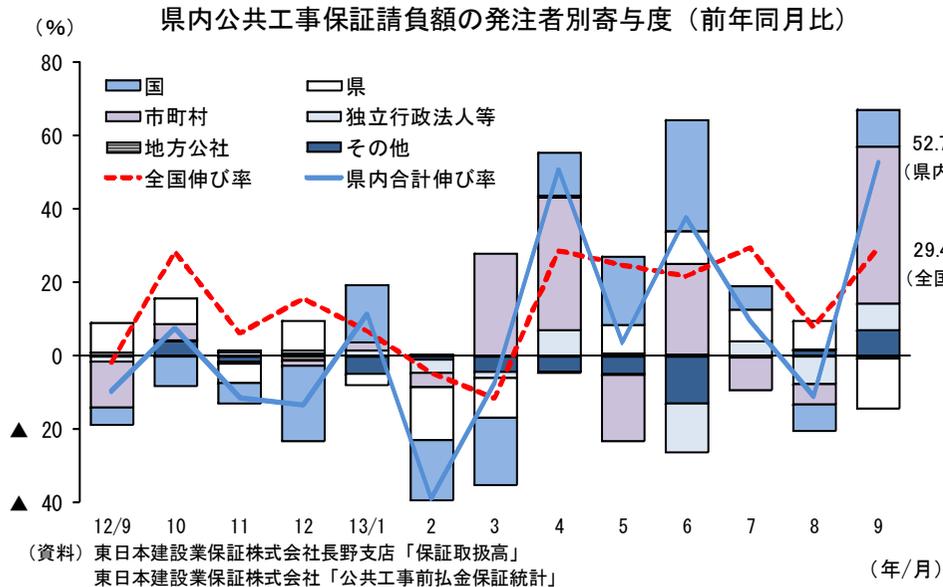
(注) 売場面積調整前の名目伸び率
 (資料) 当研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」



(資料) 長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数：乗用車」
 (普通車：3ナンバー車、小型車・軽自動車：5ナンバー車)

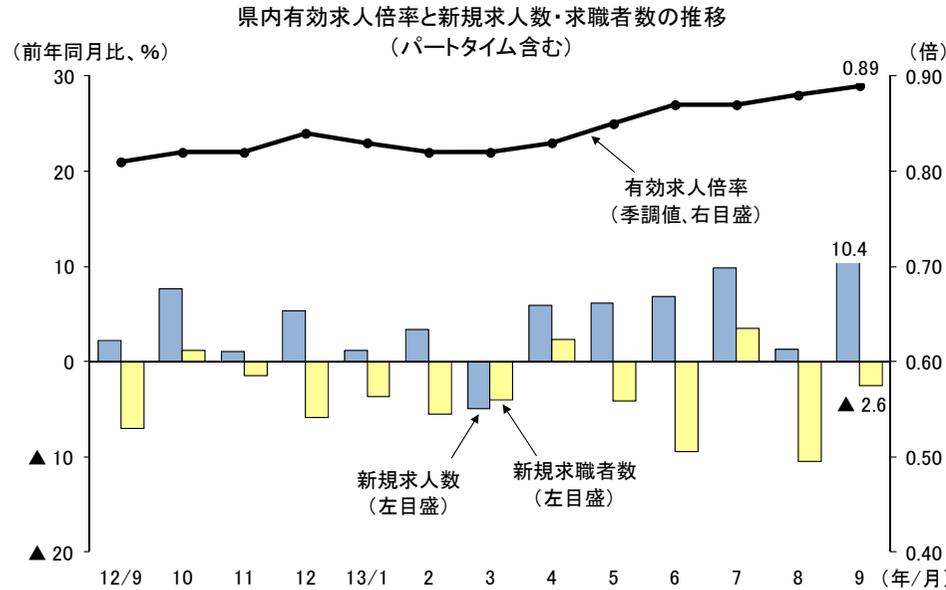
- ・9月の大型小売店売上高は、前年同月比+2.6%（売場面積調整前）となり、5カ月連続で前年水準を上回った。百貨店は同△0.2%となった。台風などの影響もあり、来店客数は前年を下回ったものの、衣料品は秋物商品を中心に堅調に推移した。スーパーは同+3.0%となった。食料品は、野菜などの価格が例年より高値だったこともあり、生鮮食品が好調だった。また、歳時に関連した総菜なども売り上げを伸ばした。
- ・9月の乗用車販売は、前年同月比+18.8%と10カ月ぶりに前年水準を上回った。普通車（同+22.0%）、小型車（同+9.1%）、軽自動車（同+24.6%）といずれも前年を大きく上回って推移した。

長野県経済足元の状況：建設投資

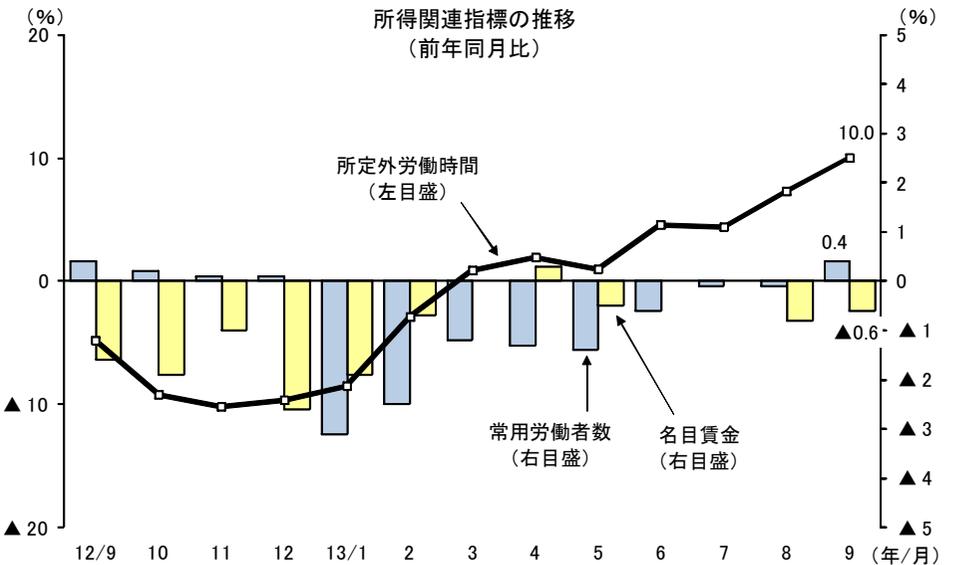


- ・ 9月の県内公共工事保証請負額は199億6,400万円で、前年同月比+52.7%と2カ月ぶりに前年水準を上回った。発注者別にみると、県（同△31.9%）が減少したものの、国（同+54.3%）、独立行政法人等（同+196.8%）、市町村（同+134.3%）、その他（同+357.9%）が増加したため、全体としては前年水準を上回った。
- ・ 9月の県内新設住宅着工戸数は973戸で、前年同月比+15.8%となった。利用関係別にみると、持家（同+11.1%）、貸家（同+40.5%）が増加したため前年から増加した。

長野県経済足元の状況：雇用



(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」
(注)有効求人倍率について2012年12月以前の数値が新季節指数により改定されている

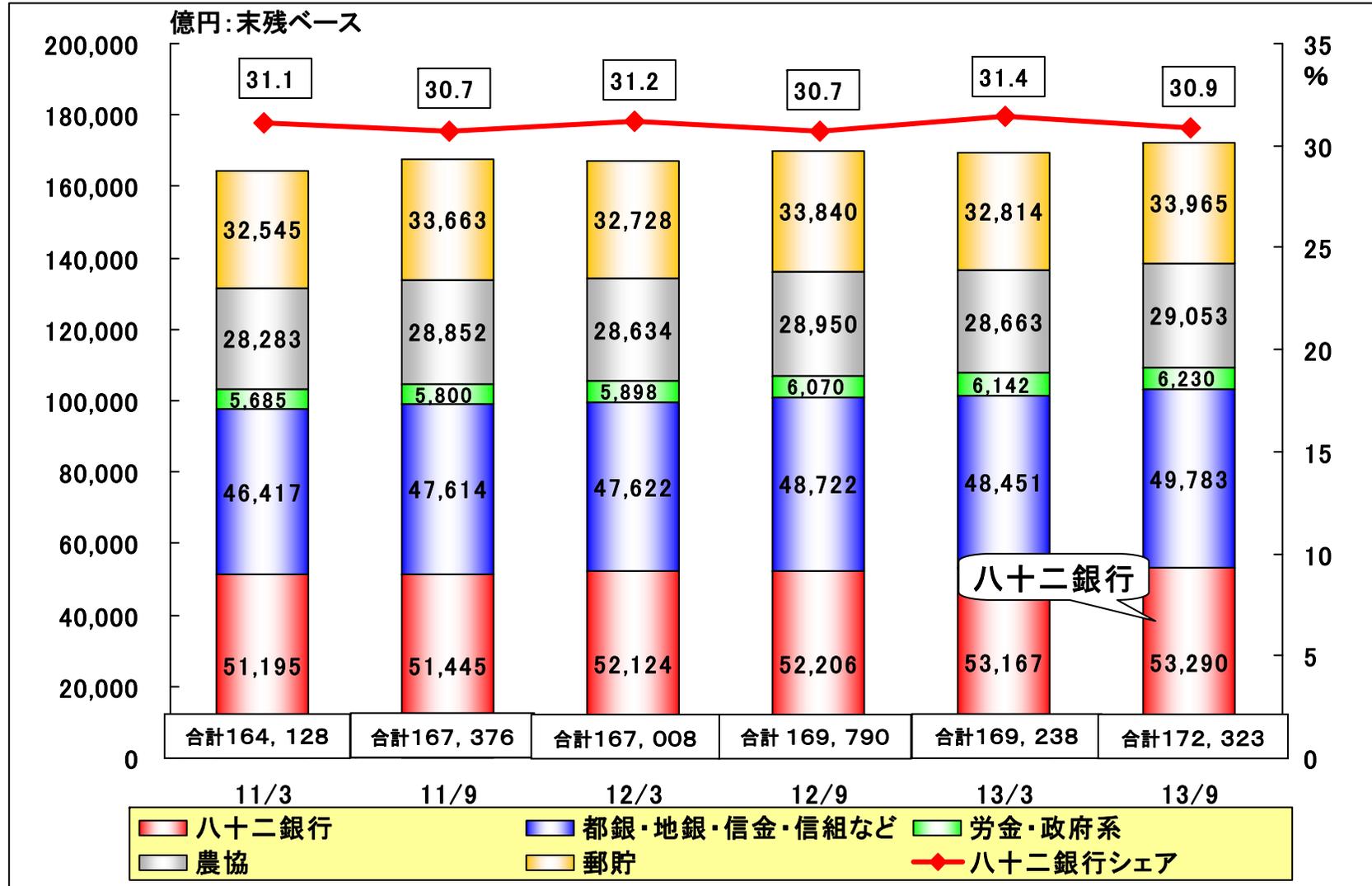


(資料)長野県企画部情報統計課「毎月勤労統計調査」
(注)1. いずれも従業員規模 30人以上、指数比較による対前年同月増減率
2. 名目賃金はきまって支給する給与

- ・9月の有効求人倍率は、前月比+0.01ポイントの0.89倍となり、2カ月連続で前月を上回った。
- ・新規求人数(全数)は前年同月比+10.4%となり、6カ月連続で前年を上回った。このうち常用は同△0.7%、パートは同+6.4%となった。産業別では建設業(同+4.8%)、卸売業・小売業(同+12.9%)運輸業・郵便業(同+78.0%)などで前年を上回ったが、製造業(同△7.6%)、宿泊業・飲食サービス業(同△13.1%)などで前年を下回った。
- ・新規求職者数(全数)は、前年同月比△2.6%と、2カ月連続で前年を下回った。
- ・常用労働者数は前年同月比+0.4%と9カ月ぶりに前年を上回った。所定外労働時間は、同+10.0%となり、7カ月連続で前年を上回った。名目賃金は同△0.6%と2カ月連続で前年を下回った。

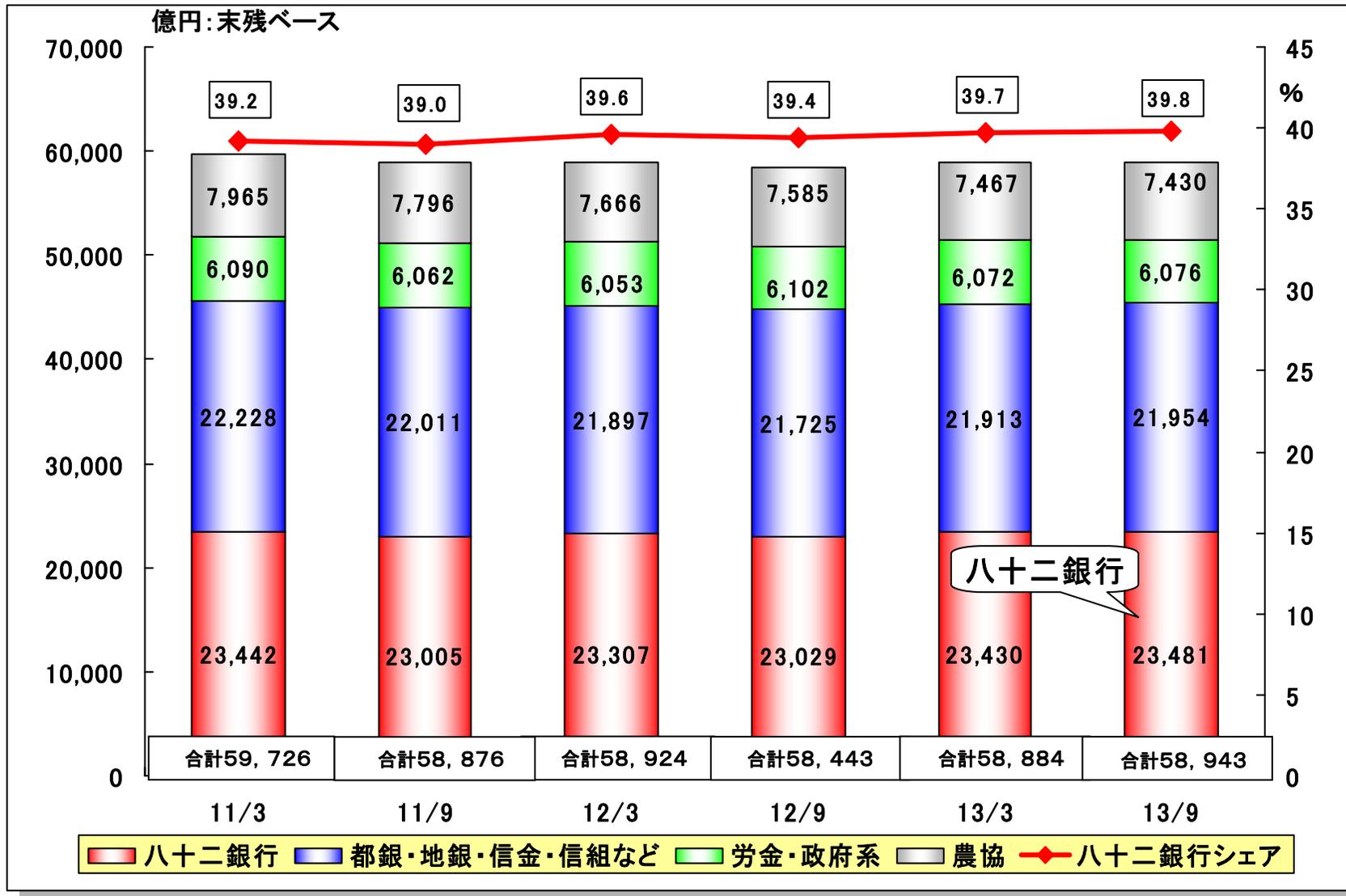
<memo>

長野県内における預金残高とシェア推移

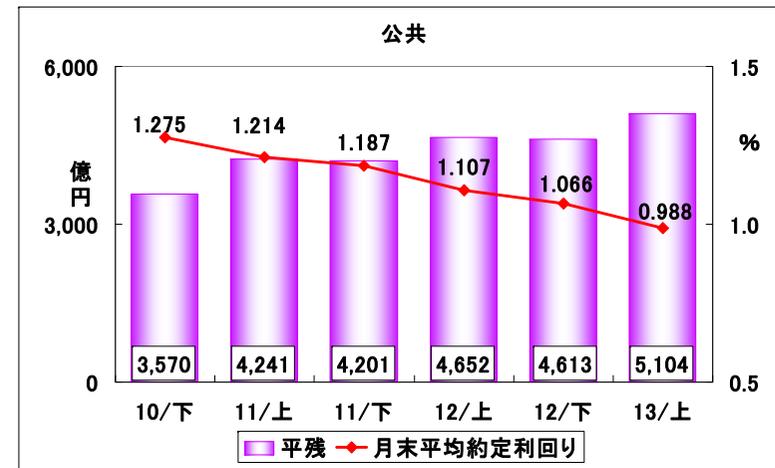
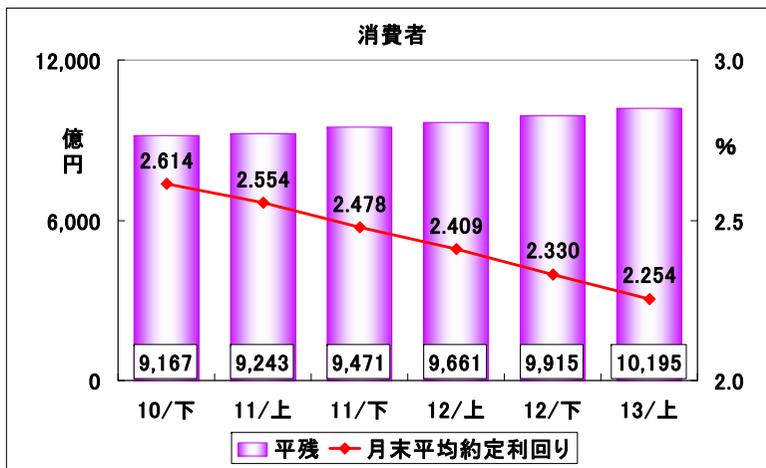
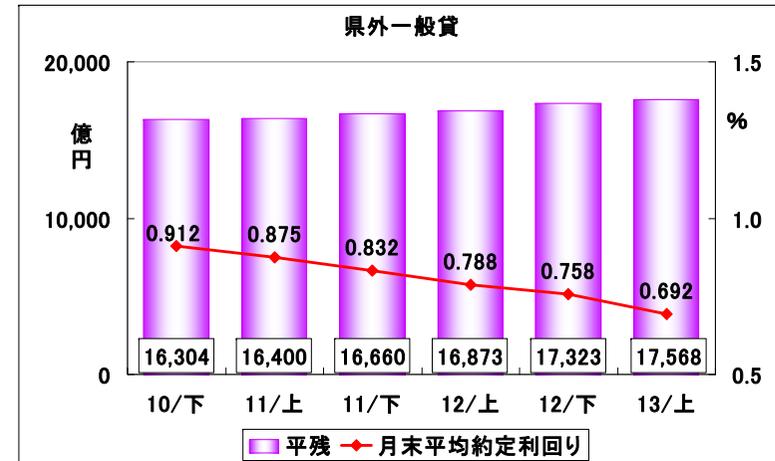
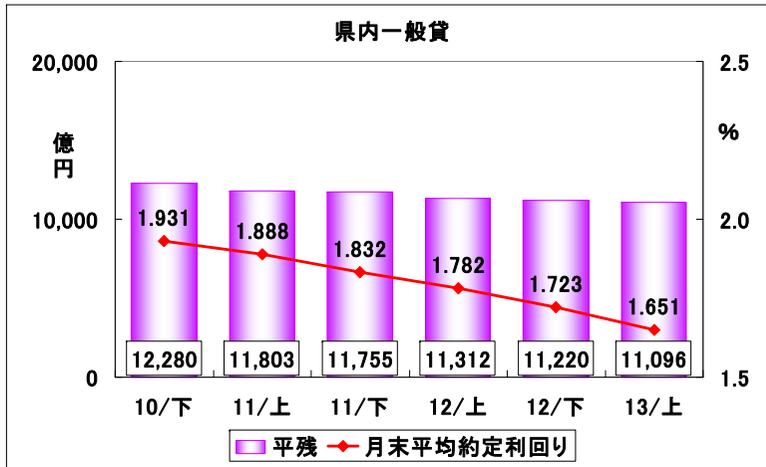


注：郵貯残高は当行推定値を使用。

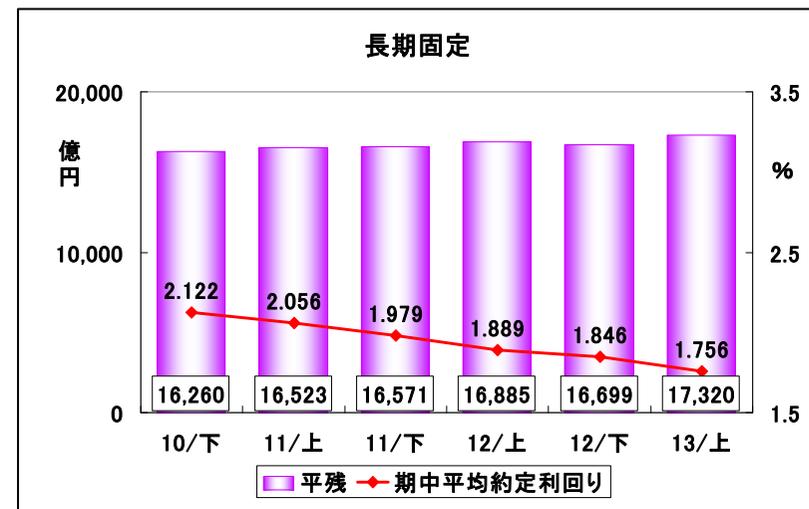
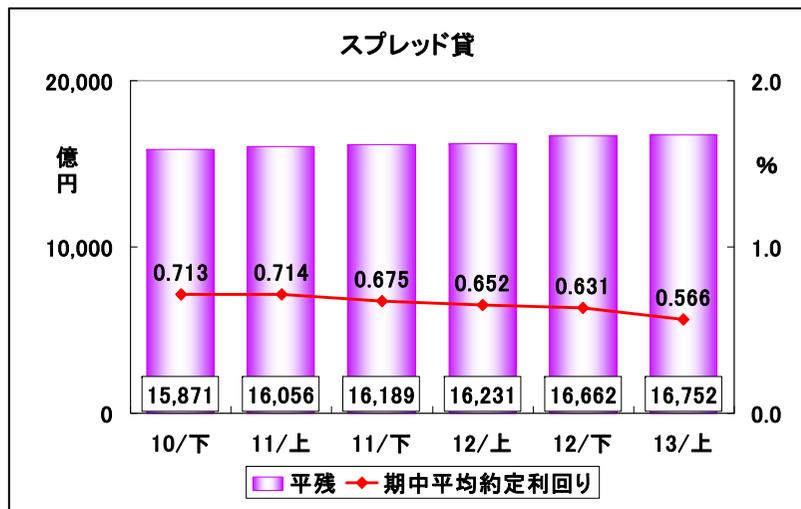
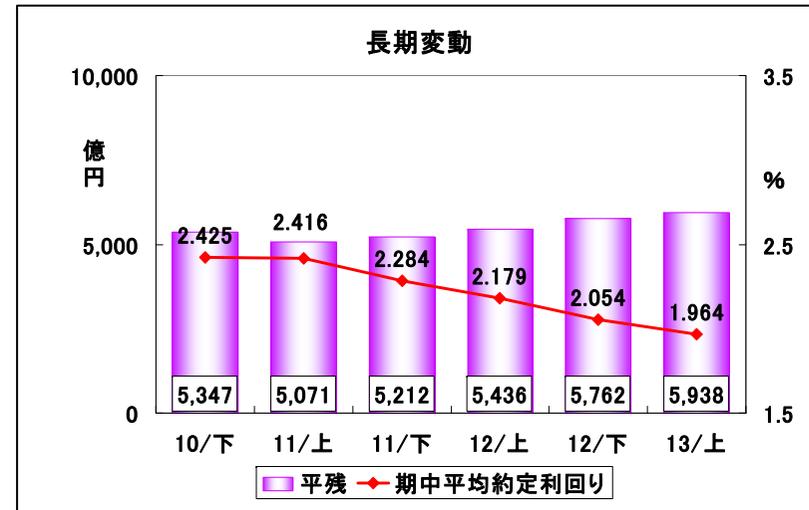
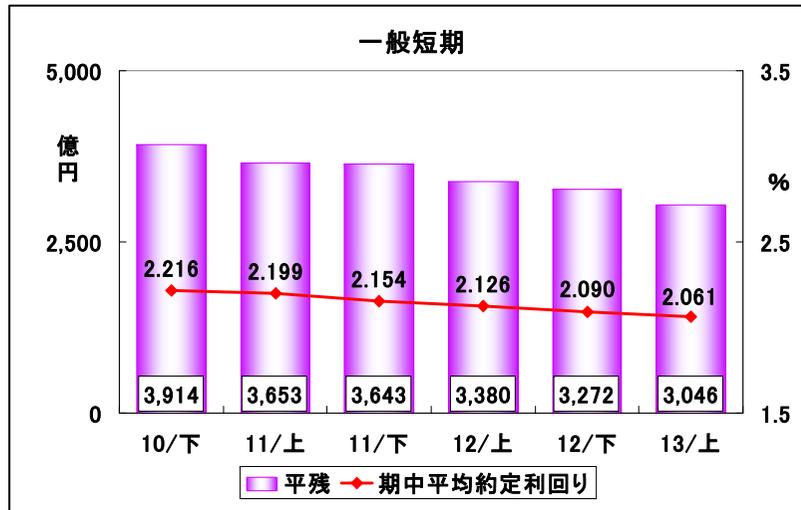
長野県内における貸出金残高とシェア推移



国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)



国内貸出金平残・利回り推移(資金別)

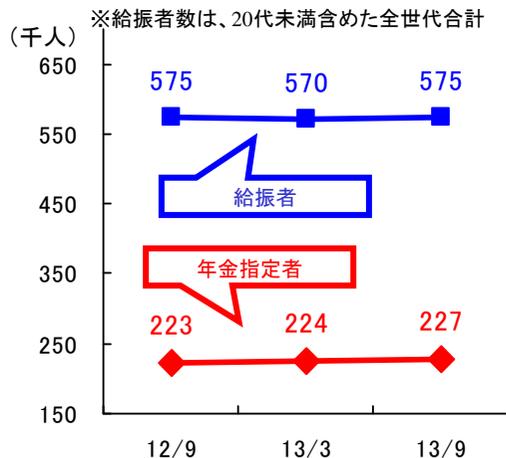


長野県内の年齢別取引状況(13年9月末現在)

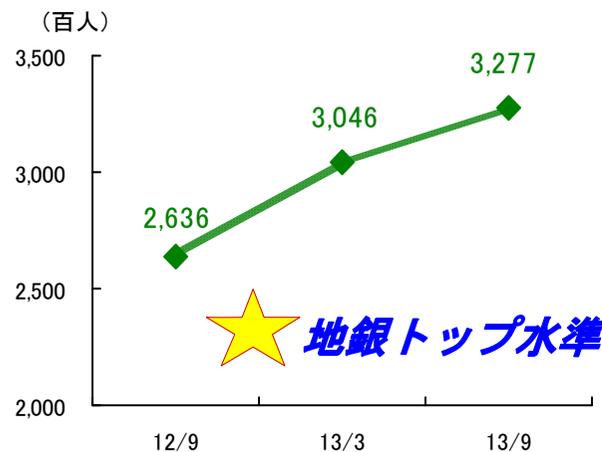
(13年9月末現在)

		20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成		169千人	253千人	283千人	258千人	761千人	合計:1,726千人
給振者数		90千人	124千人	140千人	115千人	87千人	合計:559千人
給振者/人口		53%	49%	49%	44%	11%	32%
預金残高		1,251億円	3,092億円	4,813億円	6,016億円	20,829億円	合計:36,001億円
投資型商品残高(保険除く)		14億円	136億円	334億円	631億円	3,041億円	合計:4,160億円
預かり金融資産に占める割合		1%	4%	6%	10%	14%	11%
個人ローン	住宅関連ローン残高	121億円	1,809億円	2,867億円	1,771億円	1,208億円	合計:7,780億円
	「かん太くん」残高	15億円	38億円	50億円	43億円	23億円	合計:171億円
年金受給者数(60代以上)		---	---	---	---	227千人	合計:227千人

県内給振者数の推移
県内60歳以上年金指定者数の推移

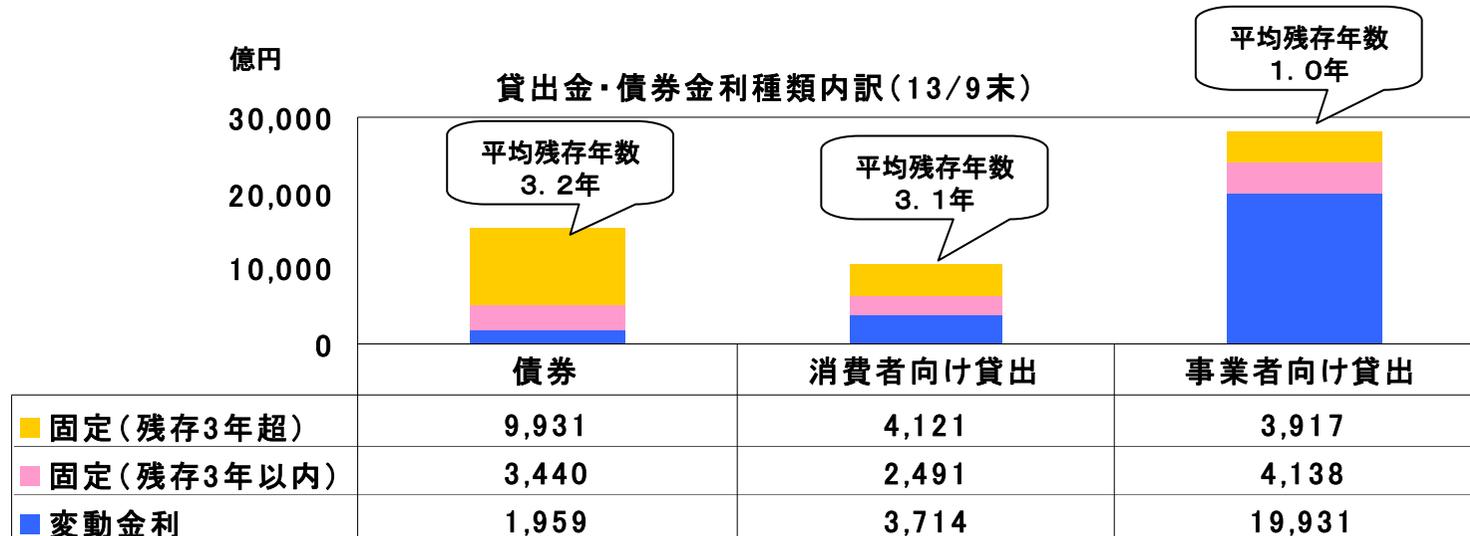


インターネットバンキング
契約者数の推移(当行ALL)



■長野県人口
➤ 出所
長野県情報統計課
(13. 10. 1現在)

金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる
 注2: 短期貸は変動金利に含む
 注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後
 注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 13/9末

金利ショック	アウトライヤー比率
99パーセンタイル値	5.3%

注1: 計測は再評価方式による
 注2: コア預金は内部モデルにて算定

与信債権の状況

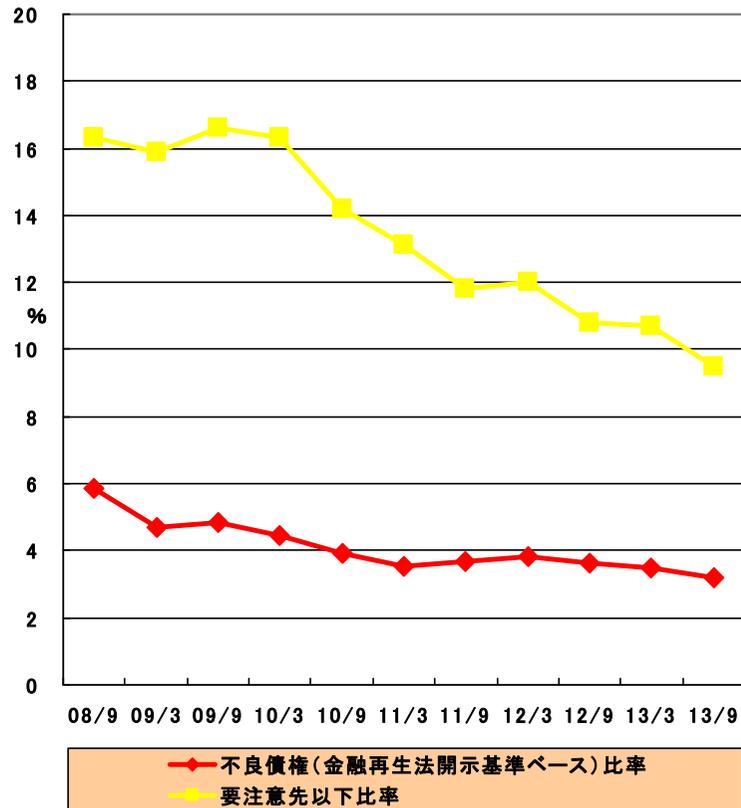
自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後 ※保証付私募債は含まず							金融再生法開示債権 ※保証付私募債を含む		銀行法における リスク管理債権	
債務者区分	13/9 与信残高	(13/3)	13/9内訳				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	55	(87)	48	7	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権	破綻先債権	55	
実質破綻先	125	(159)	99	25	-	-				危険債権
破綻懸念先	969	(967)	568	192	208		要管理債権	3か月以上 延滞債権	1	
要注意先	要管理先	439	(542)	49	390					小計
	上記以外	2,659	(3,020)	959	1,699		正常債権	合計	1,411	
正常先	40,275	(39,442)	40,275							合計
合計	44,524	44,218	42,000	2,315	208	-	44,773			

対象:貸出金等与信債権

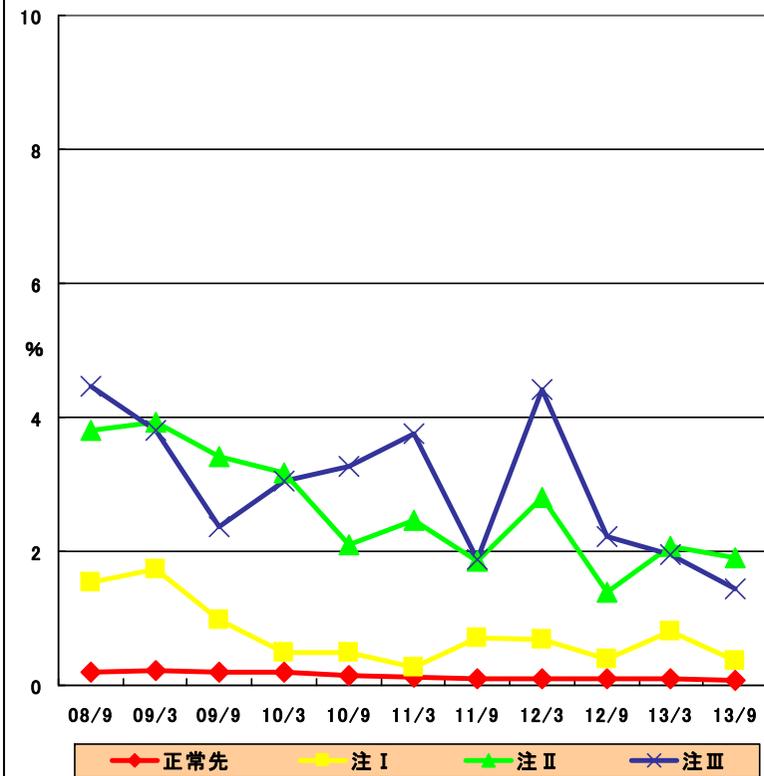
対象:貸出金等与信債権

不良債権比率・倒産確率推移

不良債権比率の推移



半期毎倒産確率の推移

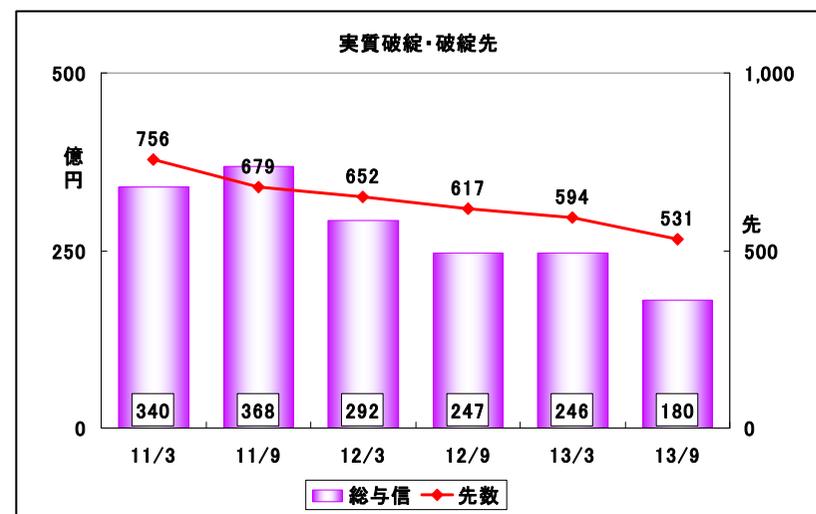
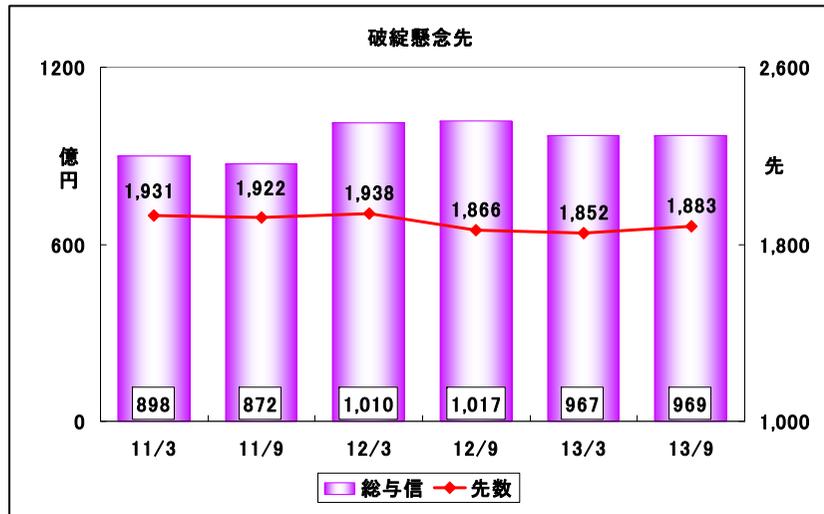
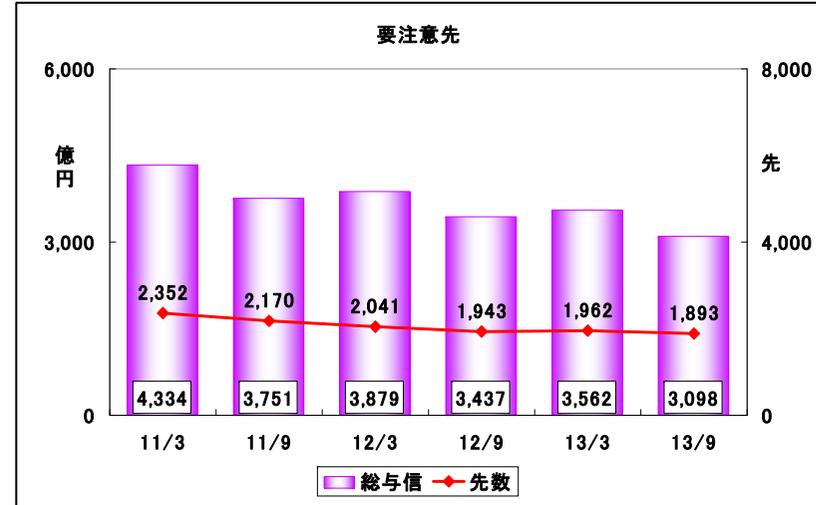
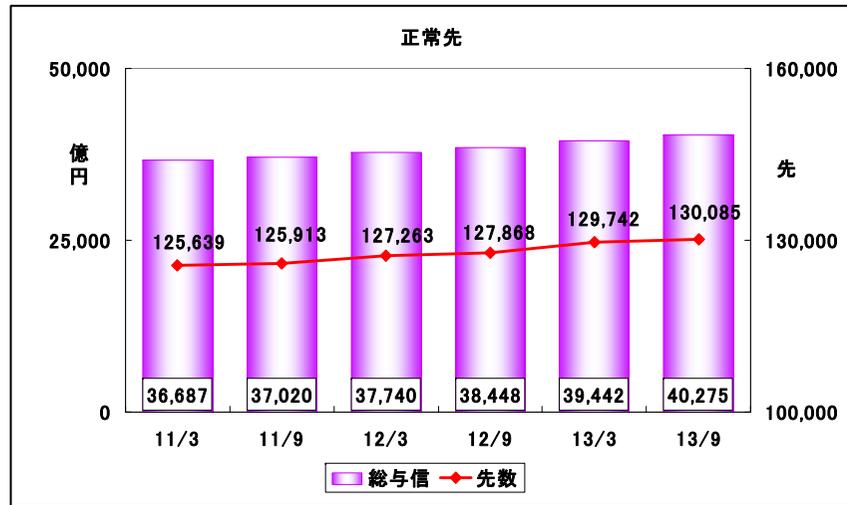


要注意先 I : 与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先

要注意先 II : 延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先

要注意先 III : 要管理先

債務者区分別残高・先数推移



債務者区分の移動状況

先数 (先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,173	89	8	8	3	1	-	430	4,712
	要注意先Ⅰ	96	671	49	15	13	-	-	55	899
	要注意先Ⅱ	25	59	596	41	31	-	-	50	802
	要注意先Ⅲ	7	9	7	153	5	-	-	11	192
	破綻懸念先	5	13	36	9	1,668	9	7	136	1,883
	実質破綻先	1	-	1	-	32	307	-	50	391
	破綻先	3	-	4	1	13	7	86	26	140
	計	4,310	841	701	227	1,765	324	93	758	9,019
	非抽出先	371	103	76	14	87	110	67	-	828

与信額 (百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	2,205,133	24,350	593	4,799	68	7	-	54,912	2,289,861
	要注意先Ⅰ	12,451	144,797	7,929	5,566	936	-	-	2,206	173,885
	要注意先Ⅱ	2,830	6,320	73,928	5,433	848	-	-	2,664	92,022
	要注意先Ⅲ	977	8,121	1,220	33,118	342	-	-	190	43,968
	破綻懸念先	311	1,377	3,486	2,394	86,538	1,288	87	1,456	96,936
	実質破綻先	218	-	0	-	372	11,697	-	217	12,504
	破綻先	412	-	173	209	444	402	3,746	205	5,589
	計	2,222,332	184,965	87,329	51,519	89,548	13,393	3,832	61,850	2,714,768
	非抽出先	37,466	12,234	1,721	620	805	382	462	-	53,689

注: 正常先は抽出額ベース = 改善 = 悪化

(先、百万円)

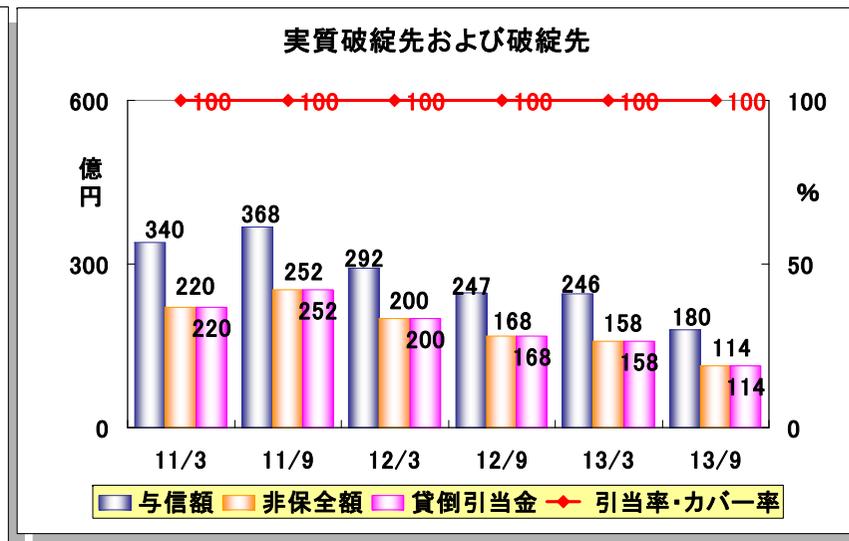
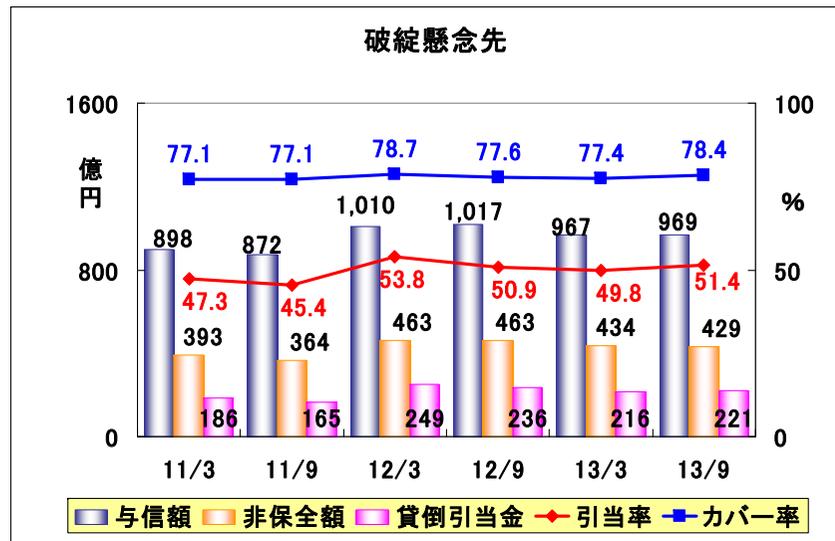
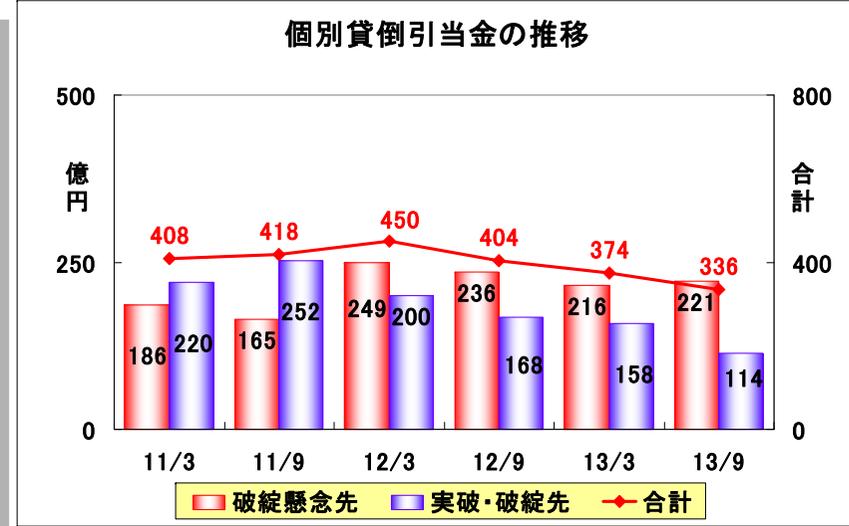
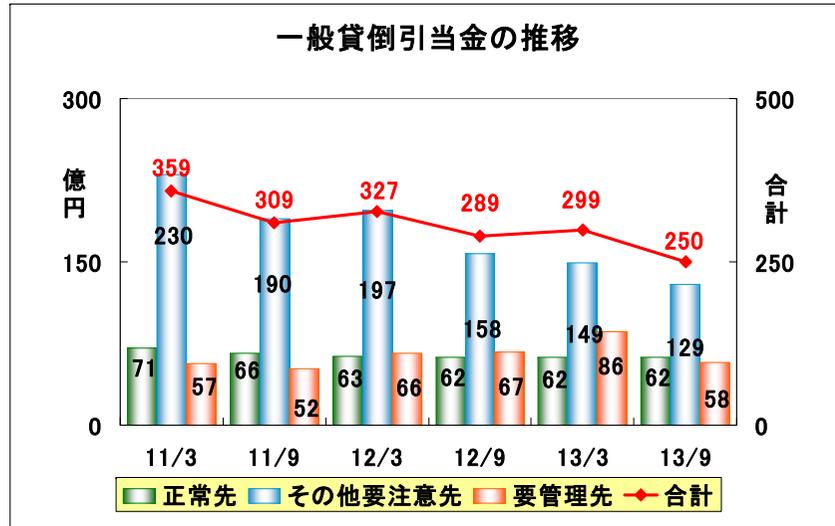
ランクアップの状況

	11年9月→12年3月		12年3月→12年9月		12年9月→13年3月		13年3月→13年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	369	27,988	388	48,586	322	19,056	325	46,827
注Ⅲからランクアップ	19	1,747	46	5,978	35	7,109	78	16,418
破綻懸念先以下からランクアップ	318	2,048	379	4,838	333	4,227	317	3,850
懸念～破綻の中でのランクアップ	39	540	14	113	16	237	16	1,374
計	745	32,323	827	59,513	706	30,630	736	68,470

ランクダウンの状況

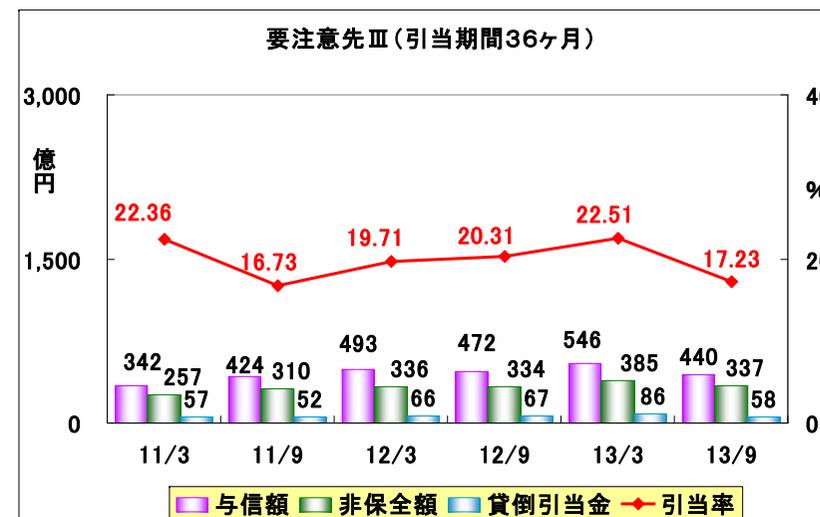
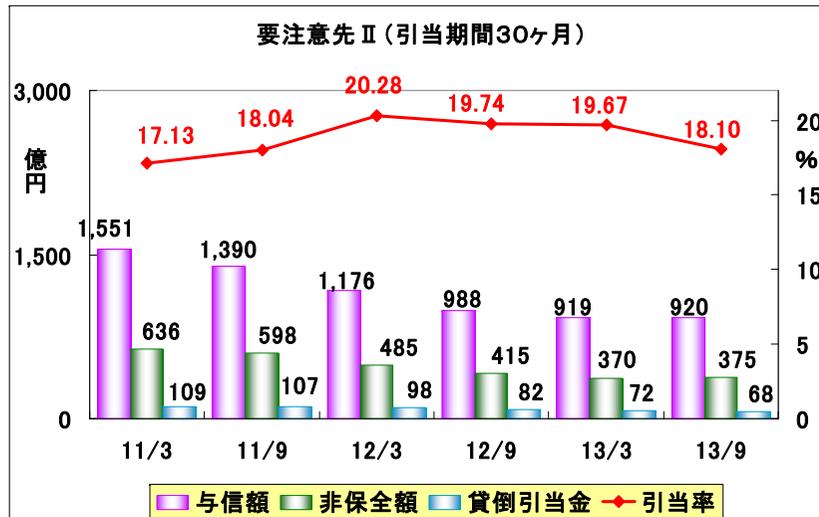
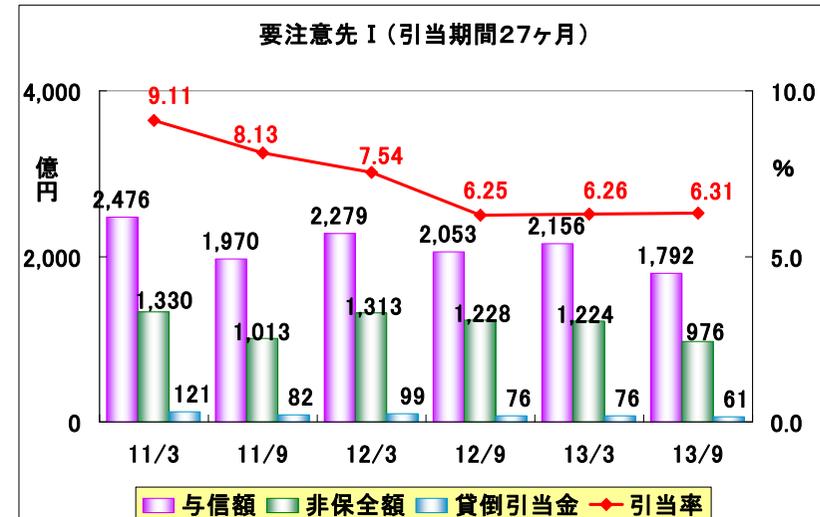
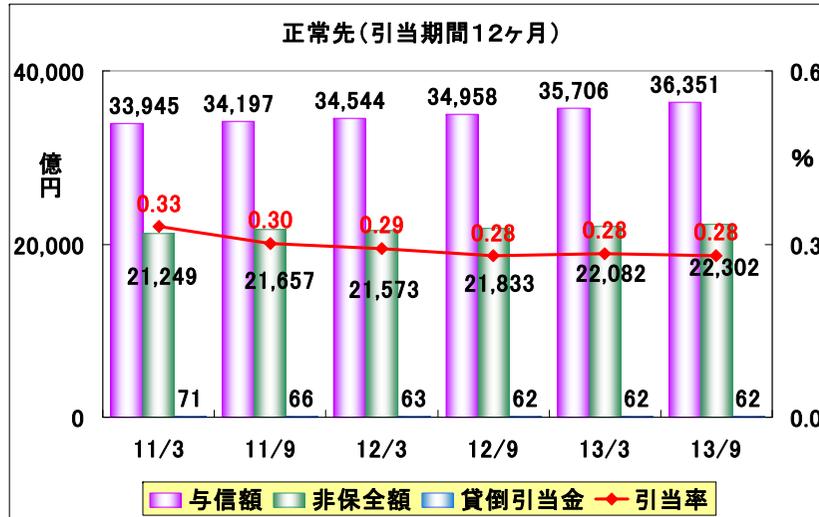
	11年9月→12年3月		12年3月→12年9月		12年9月→13年3月		13年3月→13年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	456	52,641	437	34,725	546	33,979	465	24,137
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	195	34,622	132	22,152	143	21,259	129	20,697
注Ⅲからランクダウン	19	12,890	17	4,274	14	1,646	10	2,603
懸念～破綻の中でのランクダウン	90	3,243	91	6,367	82	4,307	52	1,217
計	760	103,397	677	67,518	785	61,192	656	48,654

与信債権保全・引当状況 No. 1



引当率: 無担保部分への引当、カバー率: 担保・引当を考慮したもの

与信債権保全・引当状況 No. 2



注: 引当率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

貸倒引当金算定方法

- 貸倒引当金算定方法の概要
 - 一般貸倒引当金
 - 算定区分については、正常先1区分、要注意先3区分(その他要注意先2区分・要管理先)の合計4区分に分類
 - 引当金額については、正常先は今後1年間の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年)
 - $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$ (過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を基に算定)
 - なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額30億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当
 - 個別貸倒引当金
 - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当
 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当(Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当)
 - 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
 - その他(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通)
 - 要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要

(単位:百万円)

	グループ法人名	実 績		特 記 事 項
		営業収益 対前年同期	経常利益 対前年同期	
子 会 社	八十二ビジネスサービス	987 (-74)	69 (-62)	当行からの業務受託中心で収支状況は安定。
	八十二スタッフサービス	307 (3)	22 (2)	人材派遣、職業紹介の増加により収支状況は安定。
	八十二亜洲有限公司 ^(注1)	35 (-15)	▲ 7 (-18)	リース債権減少、償還債券の再投資抑制等により減収赤字。
	八十二証券	1,717 (807)	513 (445)	株式市場の活況を受けて、株式・債券部門が堅調に推移し、大幅な増収増益。
	やまびこ債権回収	280 (-41)	147 (-28)	金融円滑化の影響を背景とした受託部門の低調推移により、減収減益基調。
子 法 人 等	八十二リース	13,111 (-944)	848 (-678)	リース成約高の伸び悩みに伴い、減収減益基調。
	八十二オートリース	3,830 (6)	514 (32)	推進強化により前年並みを確保。
	八十二ディーシーカード	1,215 (-26)	204 (-19)	銀行本体によるカード発行、総量規制等の影響により減収減益基調。
	八十二信用保証	1,088 (-123)	855 (113)	担保評価業務の内製化により減収。保証債務損失引当金取崩しにより増益。
	八十二システム開発	952 (-30)	108 (53)	当行からの業務受託中心で収支状況は安定。
	八十二キャピタル	189 (67)	89 (268)	配当金・投資事業組合収入の増加により増収増益。

(注1)八十二亜洲有限公司の決算期は2013年6月末